

## 《論 文》

## 中国経済法の調整対象

高 橋 靖

## I はじめに

## 1

前稿（「中国における民法通則の制定と経済法」流通経済大学論集22巻3号（1988年）1頁以下）においては、1986年の民法通則2条制定直後の経済法の混乱を論じたが、本稿では1987年から現在までの経済法の調整対象をめぐる議論の展開をみていくことにする。

前稿では1986年の民法通則制定後、経済法の調整対象については経済行政法説が有力になりつつあることを紹介し、また経済法綱要の制定が数年内になされるのではないかという予想をなした。しかしこの両者とも、現在は状況が変りつつある。前者の調整対象の議論は、次節以下で述べることとし、ここでは経済法綱要の問題について言及しておくことにする。

## 2

国務院経済法規研究センターと中国経済法研究会によってとりまとめられた経済法綱要起草大綱は、全10章（総則、経済法の主体、経済上の権利と義務、経済管理関係、経済協同（協作）関係、経済責任制、経済監督、涉外経済活動、奨励と懲罰、附則より成る）、54条より構成されている<sup>1)</sup>。だがこの起草大綱は、当時の民法通則の制定作業とも関係しており、調整対象の問題が民法と衝突していたので立法機関によって採用されるに至らず、現在まで放置されてきた<sup>2)</sup>。この1986年の民法通則の制定は、経済法の理論の詳細な研究がしばらく沈黙した<sup>3)</sup>といわれるように、経済法に対して非常に深刻

な影響を及ぼした。しかし現在、経済の発展、経済法制建設の強化、経済審判活動の必要という見地からも、経済法綱要（現在では名称としては基本経済法あるいは経済法通則という方が一般的である）の制定問題が再度もち出されており、制定のための条件はかつてよりも成熟してきたとされている<sup>4)</sup>。そしてこの制定問題の基礎となっている経済法の調整対象の問題も、新たな展開をみせてきている。

## II 管理—協同経済法説

## 1

経済法の調整対象に関する民法通則制定前の主要な学説は、既に前稿において紹介しておいた<sup>5)</sup>ので、本節と次節（III）においては、民法通則制定後の学説の動向をみていくことにする。本節では、民法通則制定前の段階で最有力であった、たて・横経済法説のその後の展開をみることにする。

## 2

1986年の民法通則制定によって、たて・横経済法説がどのように変化したかを、劉隆享の『経済法簡論』を例にとってみよう。1981年の著書では、経済法は、たてに向かう国民経済管理を調整しているのみならず、横に向かう各種の経済組織の経済活動をも調整しており、この両者は、緊密に結びつき（結合）、相互に関係（联系）しあっている。例えば国家経済計画は、経済契約を通じて具体的に実現しなければならないのであるから、計画と契約間の関係は、たてに向かう経済関係と横に向かう経済関

係が緊密に関係しあっていることを証明している、としていた<sup>6)</sup>。そして例えば民法との争いが激しかった経済契約法については、「経済契約制度」という章の下で経済契約の概念、種類、締結ということから記述していた<sup>7)</sup>。これに対し1987年の著書では、経済法は、国家が経済を組織し、指導し、管理するために制定されたものであり、国民経済管理で、国家と経済組織間でおおよそ経済組織内部で経済活動中に発生した、たてに向かう経済関係、また一定の条件下でのあるいくつかの横に向かう経済関係を調整する法規範の総称である。具体的には以下の4つの経済関係を含む。(1)国民経済管理中の経済関係、すなわち国家政府の経済指導部門、業務主管部門および所属の経済組織間で発生した関係であり、これが経済法の調整対象の中心部分である。(2)国家と各種の経済組織間での経済活動中に発生した経済関係、すなわち企業に対して国家と国家の経済主管機関がおこなう組織と管理というたてに向かう経済関係。(3)各級の経済組織内部のたてに向かう経済関係。(4)一定の条件下のあるいくつかの横に向かう経済関係。そしてこのあるいくつかの横に向かう経済関係の例の1つとして、基本建設面の横への関係があげられ、これは、契約を基礎としているけれども、国家が基本建設の投資方向と規模に対して計画的統制をおこなうことで、建設部門と施工部門間の関係が国家の計画と管理の拘束をうけざるをえないものとなっている、としている<sup>8)</sup>。なお経済契約法については、民法通則制定前の記述とは異なり、「経済契約の管理に関する法律規定」という章の下で、経済契約の管理について記述することにとどめている<sup>9)</sup>。以上の改変があったにせよ、この説は、たて・横経済法説の外延の簡単な圧縮にすぎず、決して実質的な改変ではない、と評されるのである<sup>10)</sup>。

### 3

民法通則の制定後の一時期、経済行政法説が有力となったが、現在においては管理—協同経済法説が有力になっている<sup>11)</sup>。

主唱者の一人である楊紫烜によればこの説は、まず実践が真理を検証する唯一の標準であり、現段階における中国の最大の、最重要の実践は、改革、開放、社会主義現代化の建設であり、生産力を発展させることであり、従って経済法の調整対象として主張されるものが、改革、開放の要求と社会主義現代化の建設の要求を体现するものであり、生産力の発展に有利なものであるならば、それが正しいものとなるのであるから、改革、開放、社会主義現代化、生産力発展の必要にもとづいて経済法の調整対象を確定することが、経済法の調整対象を論ずる上での基本的な出发点であるとする<sup>12)</sup>。そしてこの説は、経済法は、经济管理関係と経済協同関係を調整する法規範の総称である。经济管理関係は、社会的生産の総過程の経済活動に対して、計画、組織、指揮、監督および調節をおこなう過程で発生した物質的利益関係であり、経済協同関係は、生産過程でおおよそ計画指導下で協同の労働をおこなうことによって発生した、物質的利益関係である<sup>13)</sup>。この経済協同関係は、经济管理関係と密接に結びついた(联系)経済協同関係であり、次のようなものを含んでいる。①国家の指令的性質の計画を前提とする経済協同関係、②地区、部門、企業間で計画を調整し、生産力を合理的に配置し、価格を調節する面で発生した経済協同関係、③経済組織内部の生産単位間で発生した、经济管理関係と密接に結びついた経済協同関係を含む<sup>14)</sup>。現実には次のような法律等が、经济管理自体における経済協同に対する管理を含んでいる。経済契約法11条は、「国家の指令的性質の計画製品と計画項目に属する経済取引は、国家が通達した指標に従い、経済契約を締結しなければならない。契約を締結するとき合意することができない場合には、双方の上級の計画主管機関が処理する。国家の指導的性質の計画製品と計画項目に属する経済取引は、国家が通達した指標を参考にして、当該部門の実際の状況に照らしあわせて経済契約を締結する」と規定しており、国务院の「横断的な経済協力(联合)をさらに推進する若干の

問題に関する規定」は、「経済協力を発展させるときに、マクロ的管理と指導を適切に強化しなければならない」とし、また国務院が許可（批准）した「大中型国营工業企業の活力を増大させる若干の問題に関する暫定規定」は、都市の经济管理機関は、「企業間の各種の形式の結合と協同を指導し、組織し、企業と各方面との関係を斡旋し、調整しなければならない」としている等である<sup>15)</sup>、としている<sup>16)</sup>。しかしこの説も、经济管理関係と密接に結びついた経済協同関係という点で、民法通則制定前のたて・横経済法説との訣別が不徹底であったと評されるのである<sup>17)</sup>。

## 4

現在、基本経済法の制定問題が議論され始めようとしているが、この議論においても经济管理関係および经济管理関係と密接に結合した経済協同関係を経済法の調整対象とするという意見が有力である<sup>18)</sup>。例えば李昌麒は、次のような枠組みを提案している。

第1章、総則。主として経済法の調整対象を規定する。

第2章、経済法の主体の資格およびその権限。

第1節、国家権力機関の経済上の権限。第2節、国家行政機関の経済上の職権と職責。

第3節、社会経済組織の主体の資格、財産上の権利と責任。第4節、個人営業主と私営企業の主体の資格、財産上の権利と責任。

第5節、非独立採算経済部門の主体の資格と財産上の責任。

第3章、经济管理関係。第1節、国民经济管理関係。第2節、部門经济管理関係。第3節、業種经济管理関係。第4節、企業管理関係。

第4章、経済協同関係。第1節、経済協力関係。第2節、計画契約関係。第3節、その他の協同関係。

第5章、市場管理関係。第1節、独占禁止。第2節、不正競争防止。第3節、消費者利

益の保護。

第6章、涉外经济管理関係。第1節、涉外税收。第2節、涉外金融。第3節、涉外保険。

第4節、輸出入貿易。第5節、涉外労務。

第6節、涉外技術譲渡。第7節、外資の利用。第8節、対外投資。第9節、涉外経済契約。

第7章、独立採算（経済概算）関係。第1節、経済組織の独立採算。第2節、経済組織の内部計算。第3節、経済指導機関の計算。

第8章、経済法規範中の衝突（衝突）。第1節、衝突の防止。第2節、衝突の解決原則。

第9章、法律上の責任。第1節、責任の条件。第2節、責任の形式。

第10章、附則。主として授權的性質の規定を内容とする<sup>19)</sup>。

## III 経済行政法説再考

## 1

経済行政法説（詳しくは流通経済大学論集22巻3号6－7頁参照）は、平等主体間の財産関係等は民法が調整すると規定した民法通則2条制定後に有力になったということからもわかるように、民法の側からの経済法の排斥という面（経済法の側からは民法からの反論を避けるという面）ももっており<sup>20)</sup>、行政法の調整対象との差異が重要な問題となってくる。この説を簡単にまとめれば、次のようになろう。経済行政法が調整するのは、経済的性質をもつ管理関係であり、これについて権力的指導・被指導という行政的方法と非権力的な経済的方法で調整する。行政法が調整するのは、非経済的性質の管理関係、すなわち政治的要素と緊密に結びついた管理関係、例えば軍、公安、司法、教育等の管理関係であり、行政的方法で調整する<sup>21)</sup>、と。だがこの説に対しては、中国においては経済法は、元々は行政法に入っていた行政管理領域から、経済法則にもとづく自由活動の余地を認めるために经济管理領域を独立させてきたという経緯から、また行政法＝命令・服従を内容とする権力作用という観念と経済行政法は行政法の

一部門すなわち行政法各論の一種である<sup>22)</sup>ということをつなげることから、例えば経済立法を強化する政策と直接に対立しているという批判がなされている。なぜなら経済法を行政法だと理解するならば、経済立法の強化は行政立法の強化ということになり、これでは行政法を強化して経済を管理することを意味し、行政法の拡大化、絶対化になるからだというのである<sup>23)</sup>。

## 2

最近、謝次昌は次のような経済管理関係説を提示した。民法通則の規定とその立法の説明を出発点とし、経済法の調整対象は経済管理関係だと概括する。この経済管理には、国民全体に対する国家の管理（マクロ経済管理）と経済組織内部の管理（ミクロ経済管理）という2つがある。これらの経済管理は、いずれもたてに向かう経済関係に属するが、その中でさらに3種の状況に分けることができる。1つが、命令と服従の関係であり、これは、主として国家（部門、地区）と企業の関係機関が、一方的意思表示を通じて関係主体に実施を強制することで発生した関係である。2つめが、非権力的な指導と被指導の関係である。これは、主として国家（部門、地区）と企業の関係機関が、経済的てこおよび他の非強制的手段を通じて関係主体を指導して、自己の意思を実施することで発生した関係である。3つめが、監督と被監督の関係である。これは、主として国家（部門、地区）と企業の関係機関が、一定の手続と手段を通じて関係主体に対して命令に服従するか否か、指導を受けるか否か、かつその違反行為に対して処罰をおこなうか否かによって発生した関係である。経済法は、以上の経済管理関係を調整する法規範の総称である。そして行政法の調整対象との差異については、経済法は、経済管理関係を調整し、経済に対する国家機関の管理と経済組織内部の管理関係を含むが、行政法は、行政組織関係を調整し、さらに経済領域以外のその他の行政管理関係を調整する、としている<sup>24)</sup>。具体的な内容としては、マクロ経済法（経済管

理法）は、計画法、財税法、金融法、市場管理法、経済技術管理法、天然資源法、環境保護法、労働管理法、経済計算管理法を含み、ミクロ経済法は、企業法、会社法を含むとしている<sup>25)</sup>。

この経済管理関係説は、経済行政法説とともに、たてに向かう経済法説と実質的な差異はないと評価される<sup>26)</sup>が、はたしてそうであろうか。これらの説は、経済管理関係、非経済管理関係という領域論で経済法と行政法を区分していくのであるが、作用の性質からみた場合に、たての作用のみだと言いきれるのであろうか。例えば経済行政法説の予定している非権力的な経済的方法、経済管理関係説の中に含まれている非権力的な指導と被指導の関係は、たてに向かう関係のみだとはいえないのではなかろうか。例えば国営企業がおこなう契約内容の自主的決定等の許容という形で、許容の対象である横への作用を想定しているのではなかろうか。これらの説は、行政機関の作用のみに限るからたての作用のみにすぎないというのであり、行政機関以外の主体の行為まで考慮に入れば、横の作用も想定しているといえるはずである。つまり経済法の主体をあえて行政機関に限定することから出てくる結論にすぎないのであり、これでは契約等の法律関係全体が把握できないという非難も成り立ちうることになる。この点、例えば謝次昌のいう経済管理関係説の出発点、すなわち民法通則の規定（平等主体間の財産関係等は民法が調整する）とその立法の説明が議論の出発点であるという見解の妥当性をみることにしよう。謝次昌は、経済法の調整対象の問題は、主として民法との関係におよぶので、かつ国家立法機関が民法通則を制定したとき、すでに両者の調整範囲の区分まで考慮しかつ立法の説明の中で明確にのべたので、経済法の調整対象を明確に規定したその他の立法がいまだ存在しない現状においては、民法通則の規定とその立法の説明を主要な根拠とすべきであり、この点を離れて経済法の調整対象を語ることは、この問題を討論する共通の基礎を失わせることになりうる、という<sup>27)</sup>。しかし民法通則を制定し

たとき、民法の調整対象を重点的に考慮はしたが、経済法の調整対象について専門的に考慮したわけではないのであるし、また学問上、理論上の問題を考えるときには、立法の規定に拘束される必要はないといえるのである<sup>28)</sup>。従ってたてに向かう経済法説に分類されうる諸説は、想定されうる横に向かう関係（作用）を不当に考慮しなかった、もしくは横への作用も想定していた、と評価することができるのではなかろうか。

### 3

なお最近、従来のたての権力関係のみが注目されてきた行政上の法律関係についての認識も、新たな展開をみせている。例えば楊海坤は、現代の行政管理関係は雑多であり、例えば行政機関は、主権者の身分で被管理者と直接の命令服従関係を発生させ、サービス提供者の身分で国民、法人と行政サービス関係を発生させ、監督者の身分で被監督者と行政監督関係を発生させ、仲裁者の身分で紛争当事者双方と行政仲裁関係を発生させ、またさらには平等者の身分で双方の当事者と行政協定、行政契約関係を発生させる等のことをしており、これらの関係は、すでに行政法律関係となっていたり、また行政法の調整を経て行政法律関係となりうるものもある、としている。また例えば行政機関の間関係も複雑かつ多様であり、上級行政機関と下級行政機関の間には垂直の支配関係が発生するし、対等な行政機関の間には協同、協議という対等な行政関係が発生しうる、としている<sup>29)</sup>。なお現在では、異なった法律部門相互の調整対象は、重複しかつ交錯してもよいのかということが議論されるようになってきている<sup>30)</sup>。異なった法律部門の調整対象は重複しかつ交錯してもよいとする立場にたって作用の性質をめぐる議論が進めば、経済法の調整対象の問題における作用の性質論に対しても再検討を迫る可能性が出てくることになろう。

## IV 調整対象に関する小括

### 1

経済法の調整対象については、現在のところ、IIで分析した緊密結合関係説あるいは管理—協同経済法説、およびIIIで分析した経済行政法説あるいは经济管理関係説という、従来たてに向かう経済法説に含まれると評価される学説の2大派が存在するだけである<sup>31)</sup>、といわれている。管理—協同経済法説は、民法通則制定数年後に有力になったものであるが、言葉を変えた形で一部の横に向かう関係を認めているものであり、たて・横経済法説の一種だといえる。またIII 2でみたように、経済行政法説あるいは经济管理関係説は、想定されうる横に向かう関係（作用）を不当に考慮しなかった、もしくは横への作用も想定していたと評価しうるのであれば、管理—協同経済法説とは量の差、程度の差にすぎないといえるであろう。

### 2

そもそも経済法の調整対象に関する諸説についての優劣の判断基準はあるのであろうか。民法通則にしても、III 2でみたように、民法通則制定の際に民法の調整対象を重点的に考慮はしたが、経済法の調整対象を専門的に考慮したわけではないし、また理論上の問題については立法の規定に拘束される必要はないともいえるのであり、民法通則が絶対的な判断基準になるとは言いきれないであろう。またII 2でみたように管理—協同経済法説のある主張者は、実践が真理を検証する唯一の標準であり、現段階における中国の最大の、最重要の実践は、改革、開放、社会主義現代化の建設であり、生産力を発展させることであり、従って経済法の調整対象として主張されるものが、改革、開放の要求と社会主義現代化の建設の要求を体現するものであり、生産力の発展に有利なものであるならば、それが正しいものとなるのであるから、改革、開放、社会主義現代化、生産力発展の必要にもとづいて経済法の調整対象を確定することが、経済法の調整対象の問題を研究する上での基本的な出発点であるというけれども、だが経済法

の調整対象についての多くの説は、既にソビエトで提案されてきたものなのであり（たて・横経済法説にしても、1950年代にソビエトの戦後経済法学派が打ち出した観点である）<sup>32)</sup>、中国の改革開放路線とは直接の関係をもっていないのである。従って改革開放路線にそうか否かが、経済法の調整対象の理論の絶対的な優劣の判断基準になるとも言いきれないであろう。

### 3

経済法の調整対象に関する2大派が、量の差、程度の差にすぎないといえるのなら、現段階においては優劣はつけられないし、かつ優劣をつける必要がないのではなかろうか。現段階においては経済法の行政法からの独立（中国においては経済法は行政法から独立してきたのである）、民法からの排斥に対する経済法の独立の確保を、最低限度においては既に果たしたという確認のみですませるべきであろう。この独立については既に法制度的に、例えば経済紛争事件についての経済審判廷の設立<sup>33)</sup>という形で確立しているということになり、制度的にも否定できないといえるであろう。従って今後は、例えばいかなる法律を経済法体系の中心にすえるか等の議論が、その焦点になる段階にきているといえるのではなかろうか<sup>34)</sup>。

## V むすびにかえて

現在、中国経済法の理論においてはいかなる法律をその体系の中心に置くかの議論が、本格的に始まろうとしているようである。ある者は、企業法を中心とすべきであるとしている<sup>35)</sup>が、中国においては従来存在しなかった商法の独立を前提にした経済法の体系についての議論が注目に値する。

例えば呉建斌は、商法は、商品経済発展の内在的要求に応じて商品経済関係を調整する基本法律であり、商行為のほかには会社法（公司法）、手形法（票据法）等の法律を内容としており、わが国が商品経済社会であるからには商法を重視すべきであり、かつできるだけはやく商法を

整備し、体系化すべきである、とする。すなわち中国においては従来、商法の性質に属する法規範は経済法の中に入れられていたが、例えば発起人間の合同関係、株主と取締役、監査人間の委任関係等の会社（公司）の内部関係は、大部分は財産関係と民法の原則にもとづいてうちたてられており、命令と服従の性質をもたない平等関係であり、会社の外部関係にいたっては完全に民法の原則を適用し、商事活動の特殊の事項についてのみ商法が規定するにすぎないのであり、商法は民法の特別法の地位にある、とする。そして経済法は、計画的な商品経済を公正に、秩序だてて運行するよう促進することを目的とする社会経済政策面の立法、例えば独占禁止法、不正競争防止法（反不正当竞争法）、消費者利益保護法等を中心とすべきである、としている<sup>36)</sup>。また趙新華は、中国の商品経済関係は、民法、商法、経済法の三位一体の形で調整をおこなわなければならないとしている。すなわち民法は、社会生活中の一般の民事活動について規定する法規範であり、民事活動の基本原則、自然人、法人、民事法律行為、民事上の権利、責任等を規定する民法通則と婚姻法、相続法、特許法、商標法、著作権法等の民事個別法規より成り、また商法は、社会の経済生活中的の商事活動について規定した法規範であり、企業の活動を中心とし、商品の生産と経営に従事する経済活動主体間で発生した経済関係について調整をおこなうものであり、商事活動の基本原則、商事主体（商人）、商号、商業帳簿、商業登記、商行為等を規定する商法通則と会社法（公司法）、手形法、信託法、保険法、経済契約法等の商事個別法規より成る。さらに経済法は、社会の経済生活中的の经济管理活動について規定する法規範で、政府の经济管理機関の活動を中心とするものであり、经济管理活動の基本原則、经济管理機関、经济管理行為、经济管理手続等について規定している経済法通則と独占禁止法、不正競争防止法、企業管理法、農業管理法、涉外経済法、投資法、予算法、銀行法、会計法、統計法等の经济管理に関する個別法規

より構成されるとしている<sup>37)</sup>。

今後、商法の独立が議論されてくる場合には、それを契機として他の法部門の独立も検討される可能性もあり、また経済法の中心にいかなる法部門を据えるかの議論もより深く展開されていくことになるだろう。

## 注

1) 李昌麒：《關於制定《中華人民共和國基本經濟法》的幾個問題》，《当代法学》1991年第4期第29頁。この國務院經濟法規研究センターは、1986年に國務院官房法制局と合併し、國務院法制局となっている（肇恒玉：《我國經濟法制建設的現狀與發展（訪全國人大常委，法律委員會副主任委員，中國經濟法研究會會長顧明）》，複印報刊資料《經濟法》1991年第4期第17頁）。なお經濟法綱要制定の中心人物であった楊紫烜は、私案としては次のような内容のものを考えていた（楊紫烜：《關於制定《中華人民共和國經濟法綱要》的建議》，《法制建設》1986年第1期第24—25頁）。

第1章 經濟法の任務，基本原則，適用範圍

第2章 經濟制度（全人民所有制經濟を主とする多種の經濟形式と經營方式，計画的商品經濟，能力に応じた労働と労働に応じた分配）

第3章 經濟法律關係の参加者（各種の經濟法律關係に参加する主体の資格取得，主体の法律上の地位，主体の資格終了）

第4章 經濟上の權利（一般規定，法定された經濟上の權利，法によって締結された經濟契約もしくは協議規定にもとづく經濟上の權利）

第5章 經濟上の義務（一般規定，法定された經濟上の義務，法によって締結された經濟契約もしくは協議規定にもとづく經濟上の義務）

第6章 經濟管理（一般規定，マクロ經濟管理，ミクロ經濟管理）

第7章 經濟協同（一般規定，マクロ經濟協同，ミクロ經濟協同）

第8章 經濟監督（計画監督，市場監督，財政監督，銀行監督）

第9章 賞罰制度（奨励の種類・条件・手続，懲罰の種類・条件・手続）

第10章 附則（解釈，改正，公布施行）

2) 謝次昌：《建議制定一部《經濟法通則》》，複印報

刊資料《經濟法》1991年第3期第12頁。

3) 楊金祥，莫志偉：《論經濟法之研究》，《青海社会科学》1991年第6期第110頁。

4) 李昌麒：同上。

5) 經濟法の調整対象についての様々な説の紹介としては、例えば次のものを参照。王明権主編：《中国經濟法情報概覽》（武漢出版社，1989年）第32—62頁，張友漁主編：《中国法学四十年》（上海人民出版社，1989年）第364—367頁，楊紫烜：《論中國的經濟法理論》，《北京大学學報（哲社版）》1991年第3期第30—36頁，同：《中国經濟法理論的形成和評價》，《經濟法制》1990年第8期第5—7頁。なお前稿および本稿では紹介しなかったその他の主要な説として、マクロ・ミクロ説と意思經濟關係説がある。前者のマクロ・ミクロ説は、經濟法の調整対象は、マクロ經濟關係とミクロ經濟關係であり、マクロ經濟關係は、國民經濟管理中で発生した經濟關係であり、國家が生産部門，流通部門およびその他の非生産部門に対して，集中的，統一的に組織，指導，監督，調節をおこなうものであり，ミクロ經濟關係は，經濟組織内部の經濟關係である，とするものである。後者の意思經濟關係説は，資本主義においては独占資本主義の段階にいたって經濟活動に介入するようになったが，このように國家が經濟活動に関与することで形成された，國家意思を主導的なものとする經濟關係が意思經濟關係であり，この成熟した形態が社会主義の計画經濟活動だということである（王明権主編：同上《中国經濟法情報概覽》第52—57頁）。

6) 劉隆享：《經濟法簡論》（北京大学出版社，1981年）第17頁。

7) 劉隆享：同上第94—116頁。

8) 劉隆享：《經濟法簡論（新編）》（經濟科学出版社，1987年）第15—18頁。

9) 劉隆享：同上《經濟法簡論（新編）》第344—357頁。なお經濟契約法を經濟契約管理に限定して記述するようになったのは，その他の著者もほぼ同様である（例えば，謝次昌：《論經濟法學体系》，《現代法学》1991年第5期第18頁，俞静堯：《論經濟法調整対象》，《紹興師專學報》1991年第4期第92頁参照）。

10) 丁邦開：《論經濟法的調整対象》，《南京大学學報（哲学・人文・社会科学）》1991年第4期第45頁。

11) 楊紫烜：同上《北京大学學報（哲社版）》1991年第3期第36頁。

12) 楊紫烜，徐杰主編：《經濟法学》（北京大学出版社，

- 1990年)第3-4頁,楊紫烜:同上《經濟法制》1990年第8期第6頁。
- 13) 楊紫烜:同上《北京大學學報(哲社版)》1991年第3期第32頁。
- 14) 謝次昌:《論經濟法的對象,地位及學科建設》,《中國法學》1990年第6期第68頁參照。
- 15) 楊紫烜,徐杰主編:《經濟法學》第1-12頁。
- 16) この説に立つものとして,丁邦開:同上《南京大學學報(哲學・人文・社會科學)》1991年第4期第48頁,戴大奎,唐青陽:《經濟協作關係屬經濟法的調整對象》,《現代法學》1991年第5期第23頁,王鎔:《關於經濟法的概念和調整對象的研究》,《安徽大學學報(哲學社會科學版)》1990年第1期第43-44頁,などがある。また史際春:《制訂我國基本經濟法新議》,《經濟法制》1991年第10期第12頁も參照。
- 17) 謝次昌:《現代法學》1991年第5期第18頁。
- 18) 楊紫烜:《關於制定基本經濟法規的若干問題》,《經濟法制》1991年第10期第7頁,等。
- 19) 李昌麒:同上《當代法學》1991年第4期第31-32頁。
- 20) 例えば張新寶:《關於我國社會主義經濟關係的法律調整模式——訪中國民法學經濟法學研究会總幹事,博士生導師佟柔》,《法律學習與研究》1986年第1期第12-13頁參照。
- 21) 何勤華主編:《當代中國法學新思潮》(上海社會科學院出版社,1991年)第185-187頁,漆多俊:《經濟法調整對象及其他》,《法學評論》1991年第2期第28-29頁,同:《論經濟法的調整方法》,《法律科學》1991年第5期第43頁等參照。
- 22) 羅豪才,姜明安:《我國行政法的概念,調整對象和法源》,《法學研究》1987年第4期第4頁,賀善征:《分類行政法與部門行政法》,《河北法學》1987年第3期第13頁,張友漁主編:同上《中國法學四十年》第206-207頁,何勤華主編:同上《當代中國法學新思潮》第201頁注④。
- 23) 葉向榮:《經濟法的調整對象是社會調節性經濟關係》,《中南財經大學學報》1991年第6期第96頁,劉文華:《論民法與經濟法的協調發展》,《經濟法制》1990年第8期第14頁。
- 24) 謝次昌:同上《中國法學》1990年第6期第67-68,71頁。
- 25) 謝次昌:同上《現代法學》1991年第5期第20-21頁。
- 26) 楊紫烜:同上《北京大學學報(哲社版)》1991年第3期第31頁。
- 27) 謝次昌:同上《中國法學》1990年第6期第67頁,同:同上《現代法學》1991年第5期第19頁。
- 28) 丁邦開:同上《南京大學學報(哲學・人文・社會科學)》1991年第4期第46頁。
- 29) 楊海坤:《論行政法律關係》,《蘇州大學學報(哲社版)》1990年第4期第1頁。
- 30) 葉向榮:同上《中南財經大學學報》1991年第6期第93頁參照。
- 31) 楊金祥,莫志偉:同上《青海社會科學》1991年第6期第110頁。
- 32) 丁邦開:同上《南京大學學報(哲學・人文・社會科學)》1991年第4期第44頁。
- 33) これについては,例えば中國人民大學法律系經濟法教研室編著:《中國經濟法教程》(中國人民大學出版社,1985年)第461頁以下參照。民法通則制定前後の經濟紛争事件の出訴状況をみても,1986年の統計では322,153件(《中國法律年鑑》編輯部:《中國法律年鑑(1987)》(法律出版社,1987年)第883頁),1987年では367,156件(同:《中國法律年鑑(1988)》(法律出版社,1989年)第816頁)となっている。
- 34) 經濟法の調整對象の問題は,經濟法理論の中心問題の1つであり,經濟法の調整對象の範圍を定めることができるか否かは,經濟法が獨立の法部門となりうるかに關係する。その上,經濟法原則,作用,主体,客体,權利義務關係,法律上の責任の形式等の一連の問題はみな,調整對象の性質と範圍によって決定されるといわれているが(謝次昌:同上《中國法學》1990年第6期第67頁),調整對象の問題は,確かに講學上,學問上は重要だといえるが,基本經濟法が制定された場合はともかく,いかなる法律を適用すべきかの問題についてはそれほど役に立たないであろう。
- 35) 杜振民:《經濟法結構新探》,《政法叢刊》1990年第2期第48頁。なお楊紫烜は,經濟法の調整對象についての新たな理論の1つとして經營管理經濟法論をあげている。これは,次のようなものだとする。經濟法は,企業經濟關係と經濟活動の準則を規定する法である。經濟關係と經濟活動が,經濟法の調整對象であり,その主体は,主として企業である。企業の対内,対外等の種々の活動と關係が,企業の經營管理機能であり,國家機關は,すべての國民經濟,特に國營企業に対しても管理機能を持ち,また經濟法の主体でもある。従って機能からいえば,經濟法は經營管理法もしくは經營經濟法であり,主体から



いえば、経済法は企業法である、とする（楊紫烜：同上《北京大学学報（哲社版）》1991年第3期第32頁）。しかしこの経営管理経済法論は、作用の性質を主たる対象とする経済法の調整対象の1つの理論として分類するよりも、いかなる法律をその体系の中心に置くかの議論の一環だとすべきであろう。

- 36) 吳建斌：《經濟法的困擾和出路》，《南京大學學報（哲學・人文・社會科學）》1991年第4期第50，52頁。
- 37) 趙新華：《論社會主義商品經濟關係的法律調整體系——兼論我國商法的建立及其與民法經濟法的關係》，《當代法學》1991年第2期第18，45頁。